

アジアの資本移動

アジア・ダラー市場の発展

アジア・ダラー市場の拡大

アジア・ダラー市場は1972年において二重の意味で大きく飛躍した。まず第1に、その規模が3倍近く増えた。71年末に10億ドルに達した市場規模が72年末には30億ドル程度にまで急発展したのである。第2に、アジア・ダラー市場の質的側面から見ても従来にはない本格的な金融市場としての機能を持ちはじめた。それは前年末からはじまった中長期金融面でのめざましい発展のなかに見出すことができる。

71年12月にアジア・ダラー市場の発展にとって画期的な2つのプロジェクトが発表された。PICA (アジア民間投資会社) に対するアジア・ダラーを原資とする1000万ドルのシンジケート・ローンとDBS (シンガポール開発銀行) 債1000万ドルの発行である。

それまでのアジア・ダラー市場は、シンガポール政府の積極的な保護育成によって急速に成長をとげてきてはいたものの、それはアジアに存在する華僑資金、政府保有外貨、多国籍企業の余裕資金等をシンガポール所在の銀行のACU (Asian Currency Unit) 預金として吸収し、これを主としてユーロダラー市場で短期資金に運用するものであった。

アジア・ダラー市場創設の「アジア地域開発のための資金調達市場を」というスローガンからすると非常に物足りない状態であった。実際、それまでユーロダラー市場に放出されていたアジア地域の余裕ドルをアジアに取り戻すことが可能となってきたものの、中長期金融機能を持たないため、結局またその資金のかなりの部分をユーロ・ダラー市場に放出せざるをえない、というのが実情であった。

アジア・ダラー市場で本来求められたのは中長

期の産業開発資金であり、金融市場としてのアジア・ダラー市場は短期資金を中長期資金に転化しうる機能を持たねばならない。その意味において、PICAに対するシンジケート・ローンとDBS債の発行という2つのプロジェクトの成功の意義は非常に大きかったわけである。

PICAに対するシンジケート・ローンは71年12月6日に成立した。PICAは、アジア地域開発を目的に、民間ベースで設立された開発金融会社で、69年2月に発足した。払い込み資本金は2400万ドルで、出資者は先進国の民間企業だが、その出資比率は日本、アメリカがそれぞれ3分の1、残りの3分の1をカナダ、オーストラリア及びイギリス、フランス、西ドイツ、イタリア、スウェーデン、ノルウェー、デンマーク、オランダ、スイスのヨーロッパ諸国の企業が受持った。

このシンジケート・ローンには、ラザード・フレール、クーン・ローブ、アメリカ銀行の3社を幹事とし、東銀、住友、三井、三和の邦銀4行を含むアジア・ダラー取扱い銀行15行が参加した。このローンの期間は4年で、金利はアジア・ダラー市場におけるインター・バンク取引レート・プラス0.75%、総額1000万ドルである。

このローンの狙いは、アジア・ダラー市場の資金をアジア開発のために調達し、さらに市場の拡大をはかることにあった。

DBS債の発行は、大和証券を幹事とするモルガン・グレンフェル、メリル・リンチ、アメリカ銀行、ドレスナー銀行の引受団によって募集された。募集額は1000万ドル、期間10年、利率8.5%であった。この発行に際して、応募状況について一部で懸念されたが、結果としては大量の応募超過となった。応募地域別にみても、アジア65、ヨーロッパ35の割合であった。アジアにおける資金が決して少なくなく、しかもアジアに適当な投資物件がないためユーロ・ダラー市場に流れている

資金の多いことが、このプロジェクトの成功によって立証された。

ただ、アジア物ということで、ヨーロッパにおいては必ずしも評価が高くなく、ここからもアジア地域の企業のための資金調達市場の必要性が浮きあがってきたのであった。

この2つのプロジェクトの成功は、アジア・ダラーを原資とするアジア地域開発のための長期資金の調達への道を開いたが、72年に入ると、これに刺激されていくつかのプロジェクトが相次いで実行された。

まず、5月にブルネイの天然ガス液化工場の建設資金の一部にあてるための2750万ドルのシンジケート・ローンがブルネイ LNG 借款団によって行なわれた。7月には、住友銀行など邦銀15行がインドネシア国営石油会社プルタミナに対して4000万ドルのシンジケート・ローンを成立させた。いずれもアジア・ダラーを原資として行なわれた。

アジア・ダラー債としては、先の DBS 債に続いてシンガポール政府債が2000万ドル10月に発行された。DBS 債、シンガポール政府債共、発行後マレーシア・シンガポール証券取引所に上場された。

シンジケート・ローンによる中期金融、アジア・ダラー債による長期金融への道がこうして軌道に乗ってきたわけである。

マーチャント・バンクの進出

中長期金融への道が開かれるとともに、中長期金融を専門とする金融機関の設立も活発に行なわれた。アジア・ダラー市場の発展が当初からシンガポール政府の政策的努力によってもたらされてきたのに引き続いて、ここでもシンガポール政府の積極的な政策的誘導がなされた。

長期金融を専門とする金融機関はマーチャント・バンクである。DBS 債やシンガポール政府債の発行においては、大和証券、メリル・リンチ、アメリカ銀行などユーロ・ダラー市場における一流マーチャント・バンクとならんで新設の DBS 大和インターナショナルがアンダーライターとして参加したが、これ以外にも、マーチャント・バ

ンクの設定が急ピッチで、72年にはブーム化の様相さえ呈した。

シンガポールにおけるマーチャント・バンクとして最初に登場したのはチャータード・マーチャント・バンカースで70年初頭のことだ。香港を中心に活動してきたイギリス系のチャータード銀行がシンガポールの地場銀行と共同出資で設立した。以後有力外銀と地場銀行の合弁という形をとるのが、シンガポールにおけるマーチャント・バンク設立の典型的なパターンとなったが、これは、シンガポール地場銀行の資金力と、地場産業との結びつき、といった能力に、有力外銀のマーチャント・バンキングにおけるノウハウを結びつけようとするシンガポール政府の指導によるものである。

71年から72年にかけて設立され、また設立予定のマーチャント・バンクとそのスポンサーは次のようなものだ。

Chartered Merchant Bankers Ltd. (70年)

Chartered Bank Ltd.

Arbuthnot Latham

Czarnikows Ltd.

Singapore International Merchant Bankers Ltd.

(71年)

Overseas Chinese Banking Corporation

Continental Illinois Bank

Alexanders Discount Co., Ltd.

Crown Agents

Mr Yong Pung Howe Wm. Brandt's Sons & Co., Ltd. (71年)

ILCO Ltd.

Investeco Ltd.

John Swive Ltd.

Crown Agents

Commonwealth Development Finance Corporation

Citicorp Financial Ltd. (72年)

First National City Bank

The Asia Pacific Capital Corporation Ltd. (72年)

First National City Bank

富士銀行

DBS-Daiwa Securities International Ltd. (72年)
 The Development Bank of Singapore
 大和証券
 住友銀行
 Singapore Nomura Merchant Banking Ltd.
 (72年)
 野村証券
 三和銀行
 The Development Bank of Singapore
 バラス証券

設立予定

次の会社の合弁会社
 Bank of America
 Banque de Paris et des Pays-Bas
 Union Bank of Switzerland
 Dresdner Bank
 第一勧業銀行
 Kleinwort Benson Ltd.

Haw Par Merchant Bankers Ltd.
 Slater Walker International

次の会社の合弁会社
 日本興業銀行
 Morgan Guarantee Trust Co.
 The Development Bank of Singapore

シンガポールがアジア・ダラー市場の金融センターとしての地位を固めてくるにしたがって、外銀の進出意欲はますます強まってきており、一部には過当競争だ、とする声さえ聞かれるほど設立ブーム化しているが、アジア・ダラー市場の成長性を高く評価する声は国際金融界に強まってきているだけに、この動きは当分続くと見てよいだろう。

短期金融市場の成長

アジア・ダラー市場が徐々に国際金融市場としての内容を充実してきたのは、このほかにもいくつかあるが、そのなかでも短期金融市場の流通性を高めるための割引市場と、外国為替取引を円滑化するための外国為替専門ブローカーの育成が重要だ。

短期金融市場としてのアジア・ダラー市場の育成のため、これまでシンガポール政府は種々の施

策を実行してきた。順をおってあげると次のようなものがある。

- 68年 8月 非居住者外貨建預金の源泉課税の免除と金利規制の撤廃
- 70年 7月 インターバンク取引の開始・CD(譲渡可能定期預金証書)の取扱い許可・匿名預金口座の認可(近隣諸国の反発や相続課税の問題のためまだ実施されていない)
- 72年 1月 ACU 残高に対する20%の準備預金制度の廃止
- 3月 CD および為替手形に対する印紙税の撤廃
- 11月 ディスカウント・ハウス割引業者3社の設立認可

72年に入ってなされた施策のうち、最初の預金準備率の撤廃は、これによってユーロ・ダラー市場におけるユーロ・ダラー預金を扱う金融機関との間の条件を同一化しようとするものであり、金融機関のアジア・ダラー市場への参入を刺激する効果をもつ。

また、あとの2つの措置はいずれも流通市場の育成を目的とするものだ。これによって短期資金の流動性が増大し、アジア・ダラー市場のより一層の拡大が可能となる。ディスカウント・ハウス3社の設立は、いずれもロンドンの一流業者と地場銀行との合弁の形をとった。

シンガポールに設立されたディスカウント・ハウスとそのスポンサー(％は出資比率)

Company Name	Percentage (%)
The Discount Company of Singapore	100
The Post Office Savings Bank	40
United Overseas Bank Ltd.	25
Gillett Brothers Discount Co. Ltd.	20
The Chartered Bank	15
The International Discount Company	
Oversea-Chinese Banking Corporation Ltd.	30
Four Seas Communications Bank Ltd.	15
Industrial & Commercial Bank Ltd.	10
Singapore International Merchant Bankers Ltd.	15
Clive Holdings Ltd.	20
Chase Manhattan Bank	10

The National Discount Company	
The Development Bank of Singapore	45
Morgan Guaranty Trust Co. of New York	35
Overseas Union Bank Ltd.	15
Australia United Corporation	5

セカンダリー・マーケットと運用先

流通市場ということでは、DBS 債やシンガポール政府債の発行後のセカンダリー・マーケットの育成の問題がある。起債市場が生まれても、そのアフター・サービスとも言うべき流通市場が存在しなくては起債市場そのものの発展にも障害となる。

シンガポール政府は、国内における外資系企業の要求を受入れて、国内の外資系企業のペンション・ファンドや保険会社に対して、その運用資産の10%まで、アジア・ダラー債のセカンダリー・マーケットでの運用を認めたが、この措置は流通市場の拡大に大きな役割を果たすことになるだろう。

このほか、アジア・ダラー債の流通市場への資金導入をはかるためには、アジア地域の企業のイメージ・アップがどうしても必要となる。そのためには、アジア地域企業の株式がマレーシア・シンガポール取引所や香港証券取引所において、活発に取引されることが望ましい。こういった証券市場の育成を支援するためのアジア・ダラー・ファンドとでも呼ぶべき投資信託の設立構想も浮かびあがってきた。

すでに、マレーシア・インベストメント・ファンドをはじめ、2、3の投資信託が設立されているが、前述のマーチャント・バンクの兼業部門としての発展が見込める新たな分野である。

外国為替の部門でも、ロンドン市場の一流ブローカーであるマレー・ジョーンズ、チャールス・フルトン、M・W・マーシャルの3社が秋から年末にかけて、シンガポールに支店を開設した。これに呼応して、シンガポール金融局も、取引が25万Sドル以上にのぼるすべての外国為替相場を自由化するなど、外国為替市場の育成にも積極的な姿勢を見せた。

アジア・ダラー市場がこのように、中長期金融

市場としての機能を持ち、また割引市場や外国為替市場の機能も整備されるにつれて、この市場の独自性が生まれてくる。

中長期金融の機能がないうちは、集めたアジア・ダラーの大半はユーロ・ダラーで運用されるというように、アジア・ダラー市場は仲介的機能しかもたず、それはユーロ・ダラー市場の一部でしかなかった。

アジア地域の資金の借り手はユーロ・ダラー市場に行って起債しなければならないが、ヨーロッパにおいては、知名度、信用度といった面でアジア物の評価は低いから、資金調達はそれだけ不利である。これだけを考えても、アジア・ダラー市場が中長期金融の機能を持つにいたったことの意義は大きいのである。

アジア・ダラー市場の30億ドルという資金量はこれまでのペースでいけば73年中にも50億ドルをこえることになるが、これは東南アジア5カ国の外貨準備高40億ドルを上回り、これがアジア地域の開発に向けられるとなると、その効果は非常に大きいものとなる。

ただ問題としては、アジア地域の発展性はあるとしても、商業ベースで投融資できる企業がどのくらいあるか、といった投資対象の少ないことがある。シンガポール開発銀行のような公的な開発金融機関やアジア開銀のような国際機関の活動はこの面からも期待されるが、同時に PICA のような民間ベースの開発金融会社の存在も必要となる。

72年になってますます明らかとなった世界的な資源不足、とくにアメリカが石油の輸入国に転じ、数年を経ずしてその消費量の50%以上を輸入に頼らなくてはならない、という見通しは、アジア太平洋地域とくにインドネシアのような潜在的資源国に対する関心を強めることになった。

プルトaminaに対するシンジケート・ローンもそうだが、PICA などの投融資の実績を見てもその傾向が非常に強い。71年9月末のポートフォリオは次のように分散されている。

インドネシア	51%
韓国	19%
フィリピン	18%
マレーシア	8%

タ	イ	2%
台	湾	2%

投融資先としてインドネシアを重視することにはまだ若干の異論がないでもないが、当初シンガポールに設立を予定されていたイギリスのバークレー銀行とアメリカのメリル・リンチ及び野村証券の合併マーチャント・バンクが本拠をジャカルタにおくことを決めたことなど、インドネシアを重視する国際金融界の動きは強まっている。

いずれにせよ、アジア太平洋地域に投融資の対象が増加することによってはじめてアジア・ダラー市場が、単なるユーロダラー市場のシャドー・マーケットから脱皮しうるのであり、72年にはそういう萌芽があったといつてよいだろう。

各国銀行の進出

このようなアジア・ダラー市場の質的な内容の充実と同時に、その量的な拡大も非常に著しかった。冒頭に述べたように、アジア・ダラー市場の規模は年々急増している。

68年末の ACU (Asian Currency Unit) 預金残高は 3361 万ドルであった。これが 69 年末に 1 億 3350 万ドル、70 年末 4 億 2310 万ドル、71 年末 10 億 6260 万ドルに達した。72 年 8 月末には、この数字 20 億 8100 万ドルと 20 億ドルの大台に乗せ、72 年末には多分 30 億ドル近い数字となったものと思われる。アジア・ダラー市場開設の当初、積極的推進者であったアメリカ銀行が 5 年後に 20 億ドルの規模を目標とする、としていたが、4 年にして早くもこの目標を達成してしまったわけである。

ACU 勘定の開設を認められた銀行の数もこの間急速に増加した。68 年 12 月にアメリカ銀行が ACU を開設したのに続いて、翌年 FNCB とチャータード銀行が追随し、以後シンガポールの地場銀行、外銀の支店の進出が相次ぎ 70 年末までに、地場の華僑系銀行 5 行、外銀支店 10 行の計 15 行が ACU 勘定を開設した。

71 年以降新銀行法施行に伴いシンガポール政府のそれまで採っていた外銀支店および事務所開設を制限する政策に変更がなされ、主として ACU 勘定を取扱うことを目的とする支店の開設が認められた。

71 年 7 月にアメリカ中西部を代表するファースト・ナショナル・バンク・オブ・シカゴが認可され、ハビブ銀行 (パキスタン、9 月)、ドレスナー銀行 (ドイツ、10 月)、パリ国立銀行 (フランス、11 月)、モスクワ人民銀行 (ソ連系、11 月)、イタリア商業銀行 (イタリア、11 月)、アジア太平洋銀行 (ドイツ、12 月) の支店進出が認可された。

72 年に入ってからも、アメリカン・エクスプレス・インターナショナルが、5 月に沖縄の日本復帰によって、アジア地域でのドル業務の中心地をこれまでの沖縄からシンガポールに移転させることを認められ、ACU 勘定取扱 24 番目の銀行として登場した。また 11 月にはヨーロッパの一流銀行による合併銀行、ユーロ・アジア銀行が、また日本の三菱、住友両銀行の進出も認可された。

こういった外銀の支店だけでなく駐在員事務所の新設も数多く認められた。72 年中 14 行増え 25 行となった。

これらの外国銀行の支店開設にあたってのシンガポール政府の認可の基準は大きくいて 2 つある。1 つは地場銀行を外銀の進出によって圧迫しないこと。このため、外銀支店の活動はシンガポール国内での業務については制限される。他の 1 つは、アジア・ダラー市場育成のためにプラスとなるように、進出銀行の地域を厳選していることだ。

ユーロ・ダラー市場が、発足当初ホット・マネー市場などと非難されたにもかかわらず、700 億ドルの規模を有するに至った最大の理由はアメリカ系を中心とする多国籍企業のヨーロッパ進出に伴って、ヨーロッパでの国際金融業務が急成長したためだ。アジア・ダラー市場においても、その成長のためには、アジア進出をはかる多国籍企業の金融活動をアジア・ダラー市場において営ませる必要があり、そのためには、多国籍企業の本拠地にある多国籍銀行の進出を認める方が得策である。アメリカ中西部を代表するファースト・ナショナル・バンク・オブ・シカゴの進出認可の背景にはこういった事情があった。その後の進出銀行にもこういった地域的配慮がなされている。

アメリカ系銀行の支配力

アジア・ダラー市場の資金源としては、①香港、台湾、ベトナム、インドネシア等の50億ドルともいわれる華僑資金、②東南アジア各国政府保有外貨、③多国籍企業の余裕資金、④ユーロダラーからの取り入れ、⑤多国籍企業役員等個人、などがあげられており、その市場構造は概略つぎのように見ることができる。

まず資金吸収面では、中国系シンガポール地場銀行は①の華僑資金を、一方外銀は主として③の多国籍企業の余裕資金及び⑤の個人資金を受け入れる。②については、それほど放出される額は大きくない、といわれている。また、④のユーロ・ダラーについては、むしろアジア・ダラーをユーロ・ダラー市場に放出することの方がこれまで多かった。

こういったルートで吸収された資金はそれではどこに運用されるか。アジア・ダラー市場創設初期のころは、アメリカ系銀行を通じてユーロダラー市場に放出されることが多かったが、アメリカ系多国籍企業のアジア太平洋地域に対する進出が増すにつれて、この事情は変わりつつある。

たとえば、アメリカ銀行はカリフォルニアに本拠を置くアメリカ企業のアジア子会社に対する融資に非常に熱心だし、FNCBもニューヨークに本拠をおくアメリカ系企業に対して同様なアプローチを行なっている。

これに対して地場銀行の方は、取引先に有力な企業群を持たないため、それと同時にシンガポール国内企業に対しては、アジア・ダラー融資は制限されているため、資金余剰を生じる。

したがって、アジア・ダラー市場を全体としてみると、インターバンク取引を通じて、地場銀行の資金は外銀とくにアメリカ系銀行に貸出され、この資金がアメリカ系企業に融資されるという形となっている。なお、年に入って、このアジア・ダラーの貸出先として、シンガポール国内企業のうち輸出産業に対しては認める、という措置が採られ、72年中に石油会社数社が借入れを行なった。

このように、これまでのところ信用ある運用先

を豊富にかかえるアメリカ系銀行が、アジア・ダラー市場においては、先発したということもあるが、非常に有利な地位を占めてきた。

71年12月における推定によると、市場規模9億ドルに対する主要銀行のシェアは次のとおりとなっている。

(1) アメリカ銀行 (米)	320百万ドル
(2) FNCB (米)	250 "
(3) OCBC (地場)	100 "
(4) FNB Chicago (米)	80 "
(5) UOB (地場)	50 "
(6) チェース・マンハッタン銀行 (米)	40 "
(7) その他13行	60 "
合計	900 "

アメリカ系銀行のシェアは実に78%にも達しているわけである。72年に入ってから、日系あるいはヨーロッパ系銀行の進出が軌道に乗ってきているので、このシェアは若干ダウンしているとは思われるが、ともかく圧倒的なシェアを誇っていることはまちがいない。

このようなアメリカ的なアジア進出には、前述のように、すでにヨーロッパ進出のときの先例がある。アメリカ流では、金融業の進出は必ず産業の進出を伴っており、そこには企業グループとしてのセット主義ないし、セット進出という考え方が貫かれている。

これに対して、イギリスなどの場合、イギリス系企業をバックに持ちながら進出するというよりも、ディスカウント・ハウスなり、外国為替ブローカーとしてのノウハウそのものを武器とする金融業の単独進出が多いことが際立った対照として見られる。

こういったアメリカ型の資本と極めて浮動性の強い商業資本である華僑資金とのアジア・ダラー市場での出会いが、今後のアジア地域の経済開発の進展のなかでどのような展開を見せるか非常に興味深い点だ。

アジア・ダラーの将来

72年において、アジア・ダラー市場は「アジアの経済開発のための資金調達市場」としての第一

歩を踏み出したが、その実質はあくまでもアメリカを中心とする先進工業国のリードによってであった。もちろん、シンガポール政府の積極的な育成策がこれを助けていることはまちがいないが、その将来の成長性に期待を抱かせたのは、アメリカ系多国籍企業グループのアジア太平洋地域の将来に対するなみなみならぬ期待であった。

フォードとか GM といった多国籍自動車産業がアジア・カーの生産拠点として東南アジア各地に注目しているだけでなく、多国籍企業のリーダーとしての多国籍銀行のアジア太平洋地域への関心は、ベトナム戦争の終結を控えていますますます高まってきている。

73年1月初旬、ジャカルタで開かれた FNCB のアジア太平洋地域担当マネジメントによる経営戦略会議後、国際銀行部門担当のコスタンゾ副社長はつぎのように語っている。「今後10年間、アジア太平洋地域は世界のどの地域よりも高い成長を示すにちがいない。現在すでに、FNCB の収益の30%はこの地域から挙がっているが、70年代のこれからはさらにこの地域の重要性は増してくるはずだ。」

こういった認識をもとに、アジア太平洋地域における積極的な業務拡大が多くの多国籍企業グループで繰り広げられようとしており、こういったことが結果的にアジア・ダラー市場のより一層の拡大をもたらすことになるであろう。

アジア・ダラー市場の将来性については、これまで低評価する向きも少なくなかった。それには①シンガポール政府のあまりに人為的な市場育成、②資金の運用難といったことのほかに、③香港などの金融センターとしてのコンペチターの批判などが強かった。

このうち、香港については、アジア・ダラー市場創設について、当初アメリカ銀行から香港政庁が働きかけられたが、それを受け入れなかったこともあり、アジア・ダラー市場について冷淡な態度を示してきたが、72年末になると香港内部に

も、アジア・ダラー市場の開設をはかる動きが出始めた。

香港最大のチャータード銀行のミラー総支配人によるとその内容はつぎのようなものだ。①73年中に香港にもアジア・ダラー市場が開設されるであろう。②その結果、香港市場においてアジア・ダラー債が起債され、流通することになる。③これによって、香港の国際金融センターの役割がさらに増大する。

アジア・ダラー市場の他の重要な金融センターとしては東京ダラー市場も当然考えなければならぬが、東京市場は72年10月、月間2億ドルをこえる起債に成功し、ユーロ・ダラー債の起債市場として世界一の市場に成長した。

アジア・ダラー市場の発展という場合、シンガポール市場のみが発展するということはないわけだが、こういったアジアの他の金融センターの発展もまたシンガポール市場の発展を支える、ということになりそうだ。

シンガポールにおけるアジア・ダラー市場は、中長期金融市場、割引市場、外国為替市場といった形での整備を一方で進めながら、一方で国際金融市場での一流の金融業者が数多く参加することで、国際金融市場としての基礎を完全に固めてしまった。

また拡大 EC の発足によって、EC 当事者によるユーロ・ダラー市場に対する規制を強化せよ、という声が強まっているが、こういったユーロ・ダラー市場に対する圧迫は、逆にアジア・ダラー市場への資金流入をもたらす可能性が大きい。

さらに、アジア太平洋地域をめぐる国際経済環境も、中国の国際経済社会への復帰、アフターベトナムへの展望等極めて有利な条件が整ってきている。多国籍企業グループの経営戦略の重点はこの地域に注がれはじめた。アジア・ダラー市場は、こういった有利な条件を背景に今後ますます独自性を強めていくことになるだろう。

重 要 日 誌

(1971年1月—10月)

1 月

▶〔シンガポール〕1971年の株式発行額、1億1900万 Sドル—71年のシンガポール・マレーシアの証券市場における株式発行高は、1億1900万 Sドルとなった。このうち新規上場会社の株式発行高は2516万 Sドル、既上場会社が5821万 Sドル、無担保転換社債(2社)が3588万 Sドル(利率9.25%)である。昨年もっとも発行額が大きかったのは、インテケープ社の転換社債で3000万 Sドルであった。応募者はインテケープ、モーター・インベストメントおよびウィールロック・マーデン各社の株主である。この募集形式ははじめてのもの。

1日▶〔シンガポール〕ア・ダラー預金の準備預金制度の廃止—シンガポール政府は、これまでアジアダラー預金に対して行なってきた20%の準備預金制度を撤廃すると発表。

10日▶タイ、外資への規制緩和—プラパート NEC 副議長は、政府は民間外資導入に関する規制をすべて撤廃、鉱業資源への外資導入も考えていると語った。

14日▶DBS、ドル債発行完了—シンガポール開銀はドル建債券の発行を完了したと発表した。発行額は1億ドルで、償還期限10年、年利8.5%、発行単位1000ドル。債券の引受会社は、大和証券、モーガン・グレンフェル、メリル・リンチ、ピアス、フェンナー・アンド・スマイス、バンク・オブ・アメリカ、ジャーディン・フレミングの各社。発行は日本、ヨーロッパ、香港を中心とする非居住者に対して行なわれる。なお上場はマレーシア・シンガポール証券市場。

17日▶〔マレーシア〕第1次5カ年計画に日本の投資4200万Mドル。

18日▶〔シンガポール〕日本中小企業不振—シンガポールに進出した日本の中小企業の中で、人手不足や資本提携先とのいざこざなどのため、経営不振に陥るケースが目立っているという。

19日▶IMF、韓国に SDR 3000万ドル。

2 月

▶〔インドネシア〕投資金融銀行—インドネシア銀行とネザーランド・ファイナンス・カンパニー・フォー・デベロップング・カントリーズは合併で投資金融会社「インドネシアン・テベロップメント・ファイナンス・カンパニー」を設立する準備を進めている。資本金は、

3000万 Sドルで上記2行がそれぞれ1200万 Sドルを払込む予定だが、外国の資本参加を求めている。

▶〔シンガポール〕52社の認可金融会社—52社の連結資産額7億4200万ドル。払込資本金総額8020万ドル。資産の内訳は、MAS 預託残額1970万ドル、銀行預金2億3710万ドル、その他法人預金330万ドル、個人顧客貸付額3680万ドル、法人貸付1億0780万 Sドル。

▶ADB、15%の増資へ—アジア開銀は11億ドルの資本金を15%増資して、27億5000万ドルにすることを決めた。

4日▶1ドル、308円を割る—東京外国為替市場は対ドル相場(直物翌日渡し)の中心相場が前日比1円20銭高の307円50銭と急騰、円切上げ後基準レートの308円をはじめて突破したが、日本銀行は円の相場が301円7銭の上限に近づくまで市場への介入を見合せ、市場の実勢にまかせる方針である。

8日▶3グループ、ア・ダラー市場へ—日本興業銀行と米国モルガン銀行は共同、大和証券は単独、三和銀行と野村証券は共同という形で3グループがそれぞれシンガポール開発銀行と合併による金融、証券会社をシンガポールに新設する方針を固め、シンガポール政府と具体的接衝に入った。

▶西独銀行、シンガポール進出—アジェン・パチフィック・バンクがシンガポールに支店を開設した。

7日▶韓国、5カ年計画の外資導入具体化—経済企画院の報告によると、政府は、IBRD、ADB、日本政府の各調査団との協議を通じて、① IBRD は5カ年間に5~6億ドルの借款供与、② ADB は年間6000~7000万ドルの借款供与、③日本とは第3次5カ年計画の部門別投資計画に関し大体の合意をみたという。

▶シンガポール、ベルギー、租税協定調印。

14日▶日本、ADB に3億ドル—日本はアジア開銀への新規出資金を3億ドルにすることを決めた。

20日▶シンガポール、西独と二重課税防止協定—西独の対シ投資は1億6000万ドルにのぼっている。

21日▶チェース銀行、ジュロンに支店—チェースマンハッタン銀行は100万 Sドルでジュロンに支店を開設。

29日▶比国に投資銀行設立—フィリピンのチャイナ・バンキング・コーポレーションなど民間商業銀行12行はこのほど東銀など外国銀行6行に対し、現地に中長

期金融を主業務とする投資銀行を設立する計画なので、資本参加の形で新銀行設立に協力してほしいと申入れてきた。新銀行（エーション・ユーロピアン・アメリカ・デベロップメント・ファイナンス・コーポレーション（略称 AEA、仮称）は資本金1億ペソ（邦貨換算約48億円）。このうち外銀6行に対し、各5%の計30%について資本参加を求めている。業務の内容は、当面、フィリピンおよび外国資本市場で債券を発行し、これによって集めた資金を同国内の輸出工業に中、長期で融資するが、いずれは国内企業債やアジア開銀債などの引受業務も行ない、ファイナンスカンパニーとして金融に関する業務はすべて手がける方針といわれている。

3月

▶米の対シンガポール投資額、24億Sドルに——ウォン・リム・ケン内相の談話によればアメリカ資本は近い将来機械、エレクトロニクスなどの分野で10億Sドルの投資をシンガポールに行なう予定であり、累積総額で24億Sドルに達するだろうと語った。

▶エアコ・シンガポール、500万Sドルの拡張計画——ジュロンの電子工業会社エアコシンガポールは、500万ドルの拡張計画を発表。

▶米輸銀、各国銀行にクレジット——このほどシンガポールのオーバーシーズ・チャイニーズ・バンキング・コーポレーションはアメリカの輸出入銀行から200万ドルのクレジット供与の申入れを受けた。これはアメリカの商品輸出を促進するために各国に提示されている総額3425万ドルの一部で、シンガポールのほかイギリス、オーストリア、ブラジル、コスタリカ、リオデジャネイロ、西独の各銀行にもオファーされている。

6日 ▶興銀、国際投資銀行設立へ——日本興業銀行は、フランクフルトとシンガポールに現地金融機関との合弁によるマーチャント・バンクを設立する基本方針を固め、その具体化について大蔵省および現地政府に積極的に働きかけている。

7日 ▶シンガポール、ADB 出資750万ドルに——シンガポール議会はアジア開銀への出資金を現在の500万ドルから750万ドル増やして1250万ドルにすることを決めた。

17日 ▶72年度、米対韓援助額確定——総額は3億6170万ドルで内訳は、①無償軍事援助1億4360万ドル、②軍事装備販売借款1500万ドル、③AID 開発借款および技術援助2410万ドル、④余剰農産物借款1億7900万ドル。

22日 ▶アメリカ、金価格引上げ——1オンス38ドル。

▶〔日本〕対外証券投資で拡大策——大蔵省は①外国の非上場既発行証券の取得自由化、②外国証券の取得、

売却方法の拡大、③わが国で公募する外国証券の発行者の財務内容開示制度を早急に整備するなどを発表。

23日 ▶〔フィリピン〕世銀、IDA、3200万ドルの借款承認。

27日 ▶〔タイ〕第1勸銀、投資銀に資本参加——第1勸業銀行は、米バンカーズ・トラスト、タイ・ファーマーズ、フィリピンのバンコム・デベロップメント・コーポレーションの合弁による「タイ・インベストメント・アンド・セキュリティーズ・カンパニー・リミテッド」（TISCO、資本金2000万バーツ）に10%出資することをきめた。

28日 ▶〔マレーシア〕FNCB中小企業に30万Mドルの融資を計画——FNCBはマレーシアの中小企業（固定資産30万Mドル以下）を対象に融資を行なうことになった。融資限度30万Mドル、利率はプライムレート以上、返済期限最長36カ月。

29日 ▶富士銀行、FNCB、合弁で投資銀行——富士銀行との合弁銀行であるアジア・パシフィック・キャピタルコーポレーションが支店を開設する準備を急いでいる。同銀行は払込資本1800万Sドルでバハマに本部を置いている。出資比率は富士30%、FNCB 70%。なお同行はあらゆる種類の銀行業務、トレーディング・ビジネス、アンダーライティングを営む予定であるが、主たる活動は短期、長期の融資業務である。またユーロダラー、アジアダラーを取入れて、アジア太平洋地域で営業する政府企業や外国企業の資金需要に応じることにしている。

▶〔マレーシア〕円借款360億円正式決定——輸銀・海外経済協力基金、民間銀行の共同融資で、輸銀分180億円、年利5.5%、償還期間5年の据置期間を含む18年償還、基金分180億円、年利3.25%、償還期間7年の据置期間を含む20年。

4月

▶〔シンガポール〕アモコ、本格進出——アモコ・インターナショナル・オイルは、アジアにおける活動基地の本部をシカゴにかえてシンガポールに置くことに決めた。このため新会社アモコ・ファー・イースト・オイルを開設する。また同社はシンガポールにおける投資額1億3500万ドルを10年以内に3億ドルに増額する予定である。

2日 ▶〔マレーシア〕米国870万Mドルの借款承認。

3日 ▶〔タイ〕三井グループ、オフィスビルで進出——三井グループ5社は、バンコクにオフィスビルを建設することを決めた。グループとしては、これを海外「三井ビル網」の第1号にしたい考えで、今後サンパウロやロ

サンゼルスなどに進出の方針。

4日 ▶〔シンガポール〕2外銀進出——アメリカン・エクスプレス・インターナショナル・バンキングとドレズナー・バンク。

5日 ▶〔シンガポール〕米の保険会社、投資計画——AFIA ワールド・ワイド・インシュアランス社は、各種プロジェクトへの投資を目的に数百万ドルをシンガポールに投資する予定である。

6日 ▶〔香港〕サイム・ダービー、ハーパー社の株式取得——国際的証券会社であるサイム・ダービー社は、フォードのディストリビューターであるハーパー・インターナショナルの株式40%（1800万HKドル）を取得した。

10日 ▶ADB ローン、2億4500万ドルに——アジア開発銀行の年報によると同行の1971年における借款供与額は13カ国2億4500万ドルに達した。

12日 ▶タイ、新規円借款640億円に調印。

13日〔マレーシア〕開発国債、2億3000万Mドルを発行。20日には第2次として4億Mドル。

16日 ▶〔フィリピン〕開銀、英仏から借款——DBP—フランスの5銀行借款団から4000万ドルを借入れる計画。またロスチャイルド銀行グループからは300万ポンドのクレジット・ラインを与えられる。

17日 ▶〔シンガポール〕ア・ダラー内国企業にも——このほどシンガポール政府は輸出金融にかぎって内国企業のアジア・ダラー借入れを認めることにした。

▶IMF、インドネシアにスタンドバイ・クレジット——インドネシアに対し5000万ドルのスタンドバイ・クレジットを与えると発表。

21日〔シンガポール〕三井グループ、不動産で進出——三井グループ3社はホン・レオン・ホールディング社と合併で「トレイド・アンド・インダストリアル・デベロップメント」を設立。

24日 ▶EC 通貨変動幅縮小——2.25%に。

26日〔タイ〕東海銀行、国際投資銀行——東海銀行はFNCB とバンコク・バンクの合併による国際投資銀行「バンコク・ファースト・インベストメント・アンド・トラスト」、(BFIT、資本金10億円)に10%資本参加する方針を固めた。

27日 ▶〔インドネシア〕IGGI 会議で7億2360万ドル——第12回 IGGI 会議で1972/73年度の援助額は7億2360万ドルが承認。このうち、日米両国がそれぞれ1億8500万ドル、2億0300万ドル。

30日 ▶〔フィリピン〕香港の国際投資銀行に参加——ハウス・オブ・インベストメント（ユチェンコ・グループ）はこのほど、大和証券とハッチン・グボアグ社（香

港）合併で設立したダイワ・セキュリティーズに出資することを決めた。

5月

▶〔シンガポール〕イタリア、マーチャント・バンクで進出計画——シンガポールを訪ずれていたイタリアの経済使節団長フランコ・スコッチェは、EC と ASEAN との通商拡大のため、シンガポールに6億Sドルのマーチャント・バンクを設立したいと語った。

▶〔シンガポール〕東光電気、半導体で進出——東光電気は、香港、韓国、台湾進出につづいてトーコー・エレクトロニック・シンガポールをシンガポールに設立。

▶〔シンガポール〕米輸銀活動活発化——アメリカの輸出入銀行は、アメリカ資本のシンガポール進出が急増するに伴い、その活動を活発化させつつある。現在シンガポールにおける同銀行の融資高は2150万Sドルでこれは前年の830万Sドルに比して250パーセントの増加となっている。

▶〔シンガポール〕日本からの進出70数社——現在日本から70数社が進出、業種別には製造工業46件、商業6件、建設3件、運輸2件、ゼネラル・サービス2件、その他11件。製造工業で主要なものは、繊維、鉄鋼、機械、化学、電気、ゴム、木材、製紙など。

3日 ▶〔シンガポール〕パイオニア、トランジスター・スピーカーで進出計画。

10日 ▶〔フィリピン〕IMF、スタンドバイ・クレジット4500万ドルを承認。

15日 ▶〔シンガポール〕BOA、マーチャントバンクで進出——バンク・オブ・アメリカはシンガポールとアメリカ、イギリス、スイス、フランスの金融市場をつなぐ多国籍マーチャントバンクを設立する計画を発表した。このマーチャントバンクに参加するのは、バンク・オブ・アメリカ、ユニオンバンク・オブ・スイツアランド、クラインウォルト、ベンソン・リミテッド・オブ・ロンドン、バンク・ド・パリ・エ・デ・ペイ・バ、およびオーバシーズ・ユニオン・バンク・オブ・シンガポールの各行。当初授権資本金は3000万Sドルで11月に営業開始の予定。営業内容は手形割引、短中期ローン、引受け、金融市場オペ、アンダーライティング、シンジケートローン、金融コンサルティング、投資サービス。同銀行への日本の参加問題について、バンク・オブ・アメリカの首脳は、日本の通貨法規がこうした銀行への日本の銀行の進出を禁止しているが、もし日本政府が外為法規を改正し、円が国際通貨として使われることを認めれば、日本の銀行の参加を排除するものではないと語った。

17日 ▶米国の73年度対タイ援助5億8000万バーツか。

21日 ▶第3回 UNCTAD 終わる——チリのサンチアゴで6週間にわたり開かれていた第3回 UNCTAD 会議が終会した。今回の会議の焦点は、SDR と援助とをリンスするかいなかの問題であったが、決議案は採択されたものの、アメリカをはじめ資本輸出諸国の棄権で実効性のうすいものとなった。

28日 ▶(シンガポール) CDFC, 400万 S ドルを投資——イギリスのコモンウェルス・デベロップメント・ファイナンス・カンパニーはシンガポールの不動産とエンジニアリングの2社に対して、400万 S ドルを投資することになった。

30日 ▶シンガポール、西独で起債——シンガポールは6月に西独の資本市場で1億マルクの起債を行なうことになった。

▶(フィリピン) PLDT, 借款1400万ドル取入れ——設備拡張資金として米輸銀, コンチネンタル・イリノイ・ナショナル銀行各250万ドル, カナダの輸出開発公社900万ドル。別にイタリアのインスチチュート・モビアーレ・イタリアーノと550万ドル交渉中。

6 月

▶(シンガポール) 32番目の外銀進出——アメリカンエクスプレス・インターナショナル・バンキング・コーポレーションが進出の計画。なお当地における銀行は41行で次のとおり。

①Algemene Bank Nederland, ②Asia Commercial Banking Corporation, ③Asien-Pazifik-Bank, ④Banca Commerciale Italiana, ⑤Bangkok Bank, ⑥BanHin Lee Bank Bhd, ⑦Bank of America, ⑧Bank of Chiha, ⑨Bank of Eas Asia, ⑩Bank of India, ⑪Bank Negara Indonesia 1946, ⑫Bank of Singapore, ⑬Banque de L'Indochine, ⑭Banque Nationale de Paris ⑮Chung Khiaw Bank, ⑯Deutsch-Asiatische Bank, ⑰Far Eastern Bank, ⑱First National CityBank, ⑲Four Seas Communications Bank, ⑳Habib Bank, ㉑Indian Bank, ㉒Indian Overseas Bank, ㉓Kwangtung Provincial Bank, ㉔Kwong Lee Bank Bhd, ㉕Lee Wah Bank, ㉖Malayan Banking Bhd., ㉗Mercantile Bank, ㉘Moscow Narodny Bank, ㉙Overseas-Chinese Banking Corporation, ㉚Overseas Union Bank, ㉛The American Express International Banking Corpn., ㉜The Bank of Canton, ㉝The Chartered Bank, ㉞The Chase Manhattan Bank, ㉟The Development Bank of Smpagore, ㊱The First National Bank of Chicago, ㊲The Hongkong & Shanghai Banking

Corporation, ㊳The Industrial & Commercial Bank, ㊴The Mitsui Bank, ㊵United Commercial Bank, ㊶United Malasan Banking Corporation Bhd., ㊷United Overseas Bank.

▶(シンガポール) アメリカ資本, 不動産で進出——アメリカのマイヤーズ・インターナショナル・カンパニーは現地のモスバート・グループと合併で不動産会社「モスバート・ランズ・インターナショナル」を設立した。

21日 ▶(フィリピン) 中銀, 日本為銀14行とスタンドバイクレジット契約更新——5000万ドル。

22日 ▶(フィリピン) 東京で対比協議グループ第2回会議——世銀主催, 豪, 加, 西独, 印, 日, ニューゼーランド, 比, 西, スイス, 英, 米, ユーゴ, IMF, UNDP, ADB が参加。コミットメント額は世銀7500万ドル, ADB 2500万ドル, 日本7500万ドル, 米国8500万ドル, 合計2億6000万ドル。

23日 ▶ポンド変動制に移る。

25日 ▶シンガポール, ドルを介入通貨に——シンガポールは今後英ポンドにかえて米ドルを介入通貨にすることをきめた。これにより1米ド2.8195ルシンガポールドル。

27日 ▶大和証券, 合併で国際投資会社——大和証券はシンガポール開発銀行(DBS)と合併で, DBS-ダイワ・セキュリティーズ・インターナショナルを設立した。新会社は株式引受け, 株式および債券の仲介, 企業金融, 債券の第2次市場開拓等の業務のほか, シンガポール, 日本, アメリカ, ヨーロッパにおいて株式と債券の売買を業務とする方針。

7 月

1日 ▶韓国, 対日円借款5000万ドルの覚書交換。

6日 ▶香港, 平価5.2%の切上げ——香港は平価を5.2%切上げスターリングをはなれてドルにリンクすることになった。

▶FNCB, 2金融会社で進出——FNCB はシティコーポ・フィナンシャルおよびアジア・パシフィック・キャピタル・コーポレーション(APCO)の2金融会社の進出を決定した。なおAPCOは富士銀行との合併会社でシンガポールおよび香港に支店を有し, 授權資本は1800万Sドル。

15日 ▶第1勸銀, 合併でマーチャントバンク——第一勸業銀行とドレスナー銀行他5銀行は合併でマーチャントバンクを設立する意向を明らかにした。他の5銀行は, オーバーシーズ・ユニオン・バンク・シンガポール, バンク・オブ・アメリカ, バンク・ドゥ・バリ・エ・デ・

ペイバ、クライノウォルト・ベンソン・ロンドン、ユニオン・バンク・オブ・スイツァーランドの各行。合併銀行は当初授權資本6000万Sドルで東南アジア地域で金融を行う予定。また営業内容は、手形割引、短・中期融資、手形引受およびオペ、アンダーライティング、シンジケートローン、財務相談、投資サービスとなっている。

18日 ▶パークレーズ銀行、オーストラリアに子会社——パークレーズ・バンク・インターナショナルはオーストラリアにマーチャントバンキング業務を目的とする子会社パークレイズ・オーストラリアを設立した。新銀行の資本金は120万オーストラリアドルであるが、この他パークレイズ・インターナショナルが100万オーストラリアドルの貸付を行なうことにしている。

8月

▶1971年の製造工業の外資、15億7200万Sドルに——シンガポールにおける1971年末の製造工業の外国投資累積額は15億7200万ドルに達した。年間投資額でみると5億7800万Sドルで前年の3億9470万Sドルを上回った。国別内訳をみると、アメリカ1億5700万Sドル、イギリス9500万Sドル、オランダ9170万Sドル、香港4500万Sドル、日本4040万Sドル、マレーシア2660万Sドル、西独1810万Sドル。その他の国の内訳は発表されていないが、重要なものとしては、インドネシア、台湾、タイ、フィリピン、南ア、オーストラリア、スイス、イタリア、フランス、スウェーデン、デンマーク、インド、カナダ、ノルウェー、ブルガリア、パキスタン、ニュージーランド。

▶〔香港〕興銀、国際リースに参加——ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション(HK SBC)、ワールドワイド・シッピング、および日本興業銀行は合併で国際リース会社「ワールド・リーシング・インターナショナル」を設立した。本社はバーミューダ、香港に営業事務所を置き、資本金は2400万ドル。出資比率は順に37.5%、37.5%、25%。

▶〔シンガポール〕外資、金融機関で進出——すでに支店を設立しているラザード・ブラザーズ・オブ・ロンドンとアメリカン・エクスプレス・インターナショナル・バンキング・コーポレーションは合併で、LB/アメックスを設立、主としてヨーロッパの中期金融市場で営業。

▶金価格、70ドル台へ——ロンドン市場で金価格は史上最高の1オンス70ドルを越えた。

12日 ▶韓国、上半期の外資導入2億1130万ドル——経済企画院の発表によれば上半期の外資導入実績は公共借

款7770万ドル、商業借款1億1610万ドル、外国人投資1750万ドル、合計2億1130万ドルで対前年同期比11.8%減。

13日 ▶〔フィリピン〕ADB、電力公社に2100万ドルを借款。

14日 ▶〔シンガポール〕オリエントリース、合併進出——オリエント・リースはDBSとユナイテッド・オーバーシーズ・バンクと合併で、オリエント・リーシング・シンガポールを設立。授權資本100万Sドル、払込資本50万Sドル。出資比率は上から順に50%、30%、20%。

▶〔フィリピン〕日本のプロジェクト援助3000万ドル——海外経済協力基金と契約調印。昨年合意した6500万ドルの1部。償還期間20年、7年据置、年利3.5%。

21日 ▶アジア準備銀行、構想なる——15日から21日までバンコックで開かれたエカフェ地域の政府間委員会ではアジア準備銀行のドラフトが採択された。

これによると準備銀行の機能はつぎのとおり。

- (1) エカフェ地域の経済および社会発展を促進する。
- (2) 参加国の一時的な国際収支難を解決するために同銀行の資産を使用する。
- (3) 経済における永続的な不均衡を克服、是正するための国内、対外政策を実施する。
- (4) 各通貨当局に準備ポジションの強化を可能にする新しい形態の国際準備資産を供与する。
- (5) その対外準備資産を安全と利益をもたらすように運用し分布する。
- (6) 金融、国際収支分野において技術援助およびトレーニングの施設を提供する。

なおこのドラフトは早急に関係各国に送付して討議され、その後再び会議が開かれる予定である。

▶金融ブローカー3社の進出——ロンドンの金融ブローカーであるマレー・ジョーンズ(P. Murray Jones)・インターナショナルおよびマーシャルズが営業を開始した。近くチャス・フルトン(Chas-Fullton)も営業をはじめの予定。

22日 ▶アジア準備銀行設立委——15日からバンコックで開かれていたエカフェのアジア準備銀行設立のための政府間委員会第1回会議は、各国が保有外貨の10%をきよ出す、シェアの限度を総額の25%とするなど49カ条から成る協定案を採択、閉会した。

9月

▶シンガポール、日本から3000万ドルを借款——開発プロジェクトのための借款予定。償還期間は5年の据置を含む18年、金利5.5%。

▶アジア・ダラー、増加する——アメリカン・エクス

プレス・インターナショナル・バンキング・コーポレーションは同行のアジアダラー準備6000万ドルを沖縄からシンガポールに移転した。若干の銀行家の推定では現在アジア・ダラーマーケットの総貯蓄額は銀行間貯金を含めて15億ドルと見られている。

▶チェイス・マンハッタン、合併でMバンク——チェイスマンハッタン銀行はユナイテッド・オーバーシーズ・バンク・オブ・シンガポールと合併でマーチャントバンクを設立することになった。合併銀行名はユナイテッド・チェイス・マーチャント・バンカーズで払込資本金は、750万Sドル。

5日▶第6回日韓定期閣僚会議で23億ドル要請——第6回日韓定期閣僚会議が開かれ、韓国側は①第3次5カ年計画に10億ドル、②セマウル事業に10億ドル、③国際収支改善に3億ドル、合計23億ドルを日本側に要請。このうち約3億ドルの借款交渉は年内妥結の方針。

13日▶〔マレーシア〕開発に国際シンジケートローン——借款団はトロント・ドミナント・バンクを幹事銀行、国内のバンク・オブ・ブムプトラ、ユナイテッド・マラヤン・バンキングを副幹事銀行とする8カ国32行。借款額は1億4000万Mドルで、期間7年、金利はロンドン金融市場の預金金利をもとに決定される変動利率。

23日▶韓国外資政策で変化——経済企画院は今後の外資導入政策について、①導入外資のうち公共借款の比率を現在の30%から45%にふやす、②今年度外資導入計画による商業借款導入限度4億2500万ドルを3億ドル水準に抑制するとの方針。

27日▶ウェルズ・ファーゴ銀行、支店開設——アメリカで11番目に大きいウェルズ・ファーゴ銀行(Wells Fargo)が支店を開設することになった。首脳部の話によれば同支店はシンガポールのほかタイ、マレーシア、インドネシアで金融活動を行なうための基地となる。

20日▶パークレイ銀行、営業所開設の意向。

10月

▶野村証券など、マーチャントバンク設立へ——野村証券、三和銀行とシンガポール側2行は合併で11月初めをめどにマーチャントバンクを設立する準備を進めている。合併銀行名はシンガポール・ノムラ・インベストメント・バンクで、当初資本金は200万Sドル、出資比率はDBSが35%、パラス(シンガポールのブローキングハウス)15%、野村証券30%、三和銀行20%。

1日▶日▶73年度タイへの国際援助約束額4266万ドル——総額4266万1350ドルで、内訳は米国2550万ドル、国連372万7550ドル、コロンボプラン諸国528万8000ドルなど。

13日▶シンガポール政府、アジアドル起債へ——シンガポール政府は償還期限15年で2000万ドルのアジアドル債の発行を幹事銀行と調印。利率は7.75%。幹事証券会社は、大和証券、シンガポール開発銀行、モーガン・グレンフェル、メリル・リンチ、フェナー・アンド・スマイス、ドレスナー・バンク、バンク・ドゥ・パリ・エ・デ・ペイバ、DBS・大和・セキュリティーズ・インターナショナルの各社。

▶〔シンガポール〕利子税10%に引下げ——シンガポール政府は、外国借款による利子税を40%から10%に引下げ。

16日▶〔シンガポール〕富士銀行事務所開設。

20日▶タイの新投資奨励法布告。

アジア諸国の対米ドル・レート

(1973年2月24日現在)

1973年2月米ドルが10%切下げられ金1オンス38ドルが42.22ドルになった。以下はこれに伴うアジア諸国の対米ドル・レートの動きを新旧対照したものである。

国名	旧レート	新レート	備考
金平価不変更国 (対米ドル11.11%切上げ)			
香港	5.65 ^f _h	5.085 ^f _h	
マレーシア	2.81955 ^f _h	2.5376 ^f _h	
シンガポール	2.81955 ^f _h	2.5376 ^f _h	
パキスタン	11.0ルピー	9.90ルピー	
変動相場国			
日本	308円	変動相場	

平価変更国

中国	2.2174人民元	2.0502人民元
台湾地域	40元	38元
南ヴェトナム	475 ^{ピアストル}	520 ^{ピアストル}

米ドル切下げ追随国

韓国	400ウオン	中心レート未設定
ラオス	600キップ	
タイ	20.8バーツ	
フィリピン	変動相場	1ドル6.775ペソとほとんど不変
インドネシア	415ルピア	中心レート未設定

英ポンド変動相場追随国

バングラデシュ	変動相場	変動相場
インド	変動相場	変動相場
スリランカ	変動相場	変動相場

参 考 資 料

1. ACU 取扱いの外銀支店と地場銀行
2. シンガポール政府債発行調印式におけるホン・スイ・セン蔵相演説
3. アジア・ダラーの資金源について
4. 多国籍銀行のアジア・ダラー融資先
5. アジア・ダラーと為替ヘッジ
6. シンガポールの新設工場, 1971年
7. 1972年の新規登記会社, シンガポール

1. ACU 取扱いの外銀支店と地場銀行

外銀支店で70年以前に進出したもの。

Algemene Bank Nederland N.V	(オランダ)
Bangkok Bank Ltd.	(タイ)
Bank of America NT & SA	(アメリカ)
Banque de l'Indochine	(フランス)
The Chartered Bank	(英国)
The Chase Manhattan Bank N.A.	(アメリカ)
First National City Bank	(アメリカ)
The Hongkong & Shanghai Banking Corporation	(香港)
三井銀行	(日本)
東京銀行	(日本)

71年以降進出のもの。

The First National Bank of Chicago	(アメリカ71年7月)
Habib Bank Ltd.	(パキスタン71年9月)
Dredner Bank A.G.	(ドイツ72年4月)
(Deutsch-Asiatische Bank	ドイツ71年10月を吸収)
Banque Nationale de Paris	(フランス71年11月)
Moscow Narodny Bank Ltd.	(ソ連71年11月)
Banca Commerciale Italiana	(イタリア71年11月)
Asien-Pazific-Bank A.G.	(ドイツ71年12月)
The American Express International Banking Corporation	(アメリカ72年4月)
European Asian Bank Ltd.	(ヨーロッパ72年11月)
(Amsterdam Rotterdam Bank N.V.	
Creditanstalt Bankverein	
Deutsche Bank AG	
Midland Bank Ltd.	
Société Générale	
Société Générale De Banque S.A.	

の合併会社である)。

三菱銀行 (日本73年初開店予定)

住友銀行 (日本73年初開店予定)

地場銀行

Overseas Chinese Banking Corporation Ltd.

United Overseas Bank Ltd.

Overseas Union Bank Ltd.

Lee Wah Bank Ltd.

The Development Bank of Singapore Ltd.

2. シンガポール政府債発行調印式におけるホン・スイ・セン蔵相演説 (72年10月12日)

今回のシンガポール政府債の発行は、初めてのアジア・ダラー債でもないし、国際金融市場からシンガポール政府が資金調達を初めてするわけでもありませんが、しかし、今回のわが政府債の発行は非常に重要な意味もっていると考えられるのであります。なぜなら、これによってアジア・ダラー起債市場は一層促進されるでしょうし、また、この地域における金融センターとしてのシンガポールの成長と拡大の大いなる一歩だからであります。

極めて進取の気性に富んだ数人の銀行家がわが政府の勧めによってアジア・ダラー市場を創設したとき、その先行きを危ぶむ声は多くありました。しかしながら、これらの人たちの確信に加えて、この地域に周辺地域の余剰資金に対する需要が存在していたという事実によって、アジア・ダラー市場は急速に発展してきました。資金は ACU と呼ばれる銀行の特別勘定の預金口座に流れこみはじめ、71年末には10億ドルを超えるほどになりました。

このように、アジア・ダラー市場における資金規模の増大には目をみはるものがあります。そうして、72年8月末において、この資金量は20億8100万ドルに達しました。

アジア・ダラー市場にとって重要な問題は、この資金がアジア地域にとって有益となりうるか、ということであり、またアジア各国の金融、経済情勢の改善を促進するものでなければなりません。これまでアジア・ダラーの目的は、第一義的には、資金の保有者には適正な預金金利を提供し、財務担当者にはユーロダラー債や他の通貨市場に再投資する資金を提供するものでした。

しかしながら、今やこれらの資金をアジア地域の経済発展のために使用する道が開かれたのであります。

1971年12月6日、PICA（アジア民間投資会社）はACU 取扱い銀行借款団の援助で1000万ドルのシンジケート・ローンを受けることになりました。また、71年12月22日、シンガポール開発銀行は、アジア・ダラー債第1号の1000万ドルの起債に成功しました。さらに、72年5月4日、ブルネイ LNG 借款団は、この市場から2750万ドルの資金を調達しました。

私はこれらの小さなスタートが将来の大きな発展につながるものと確信してやみません。また、この市場を経済成長のための資金調達に利用しようとする健全な資金需要者の先導役を果たすために、シンガポール政府は今回の2000万ドルの起債を決意したのであります。

私は、アジア・ダラー市場においては、それが健全なものであれば、あらゆる資金調達者に対して援助をおくりたい、と願っております。シンガポール政府は、この市場の発展成長のために考うるあらゆる助力をおしまないつもりであります。今回の起債が多額の応募超過となって成功したことに対して、関係各位に感謝したいと思います。

3. アジア・ダラーの資金源について

アジア・ダラーマーケットには次の5つの資金源がある。①商業銀行、②中央銀行、③商業資本、④個人、⑤欧州金融市場。

シンガポールにおいては、商業銀行は重要な資金源である。主要なものはアジア・ダラーを取り扱う上位6行であり、時々小規模なものも市場に参加してくるが、それは不規則なものである。銀行間貸借取引は増加しつつありそれは公正なレートで行なわれる。商業銀行はレートに敏感で最も良いレートの提供者に資金を供給し、そのレートは年率32分の1%のきざみで変動する。

アジアの中央銀行は潜在的には資金の大きな供給者である。日本、台湾、タイ、シンガポール、マレーシア、香港は大きな米ドル外貨準備を保有しており、この種の資金を引き込むため多くの努力がなされたがあまり成功していない。これがうまくいかない大きな理由は信頼感の欠如、イデオロギーの相違、過去5年間のシンガポー

ルのダイナミックな成長に対するねたみなどである。

商業資本は主にシンガポール外のものである。ACU（アジア通貨単位）を開設している銀行は通貨当局に対し、国内の居住者や企業からは活発に資金を集めたりしないという義務を負っているのでこの分野はまだ手がつけられていない。これら商業資本は未だ大きな資金源ではないが、もっと市場動向に注意を向けることが必要と思われる。しかしながら市場の低い金利体系が明らかとなると、商業資本はアジア・ダラー市場での運用よりもっと良い投資対象を探し、そちらに向かうようになる。

個人は大きな資金源となっている。アジア地域には多くの資産家があり、地場の中国系銀行（Overseas Chinese Banking Corporation, United Overseas Bank）がこれら資金の吸収に成功したことは間違いないであろう。現在、アメリカ系銀行はこの地域のますます増加しつつあるアメリカ人重役たちに接近している。こうした個人資金は平均預金高が小さいけれども、それはこの市場に欠けているもの、すなわち安定的資金を供給しているのだ。

欧州金融市場は必要な時のみ資金を借りるところである。ヨーロッパの貿易業者が自分から資金をシンガポールで運用することはほとんどない。ヨーロッパはスタンド・バイ・クレジットの供給者であり、当分の間そうした状態にとどまろう。ヨーロッパが資金をシンガポールに置きたがらない大きな理由は彼らがヨーロッパよりもリスクが大きいと考えているからであり、従ってここから資金を調達するためにはシンガポールはプレミアムを払わなければならない。（Singapore Trade & Industry 72年7月号）

4. 多国籍銀行のアジア・ダラー融資先

FNCB のような多国籍銀行は、アジア・ダラーを求める国際企業及び多くの国の企業に対して銀行業務を営むことができるので有利である。

アジア・ダラーで融資を行なう際、FNCBは借り手がそのローンを返済するのに必要な交換可能通貨を十分に保有できることを確認しなくてはならない。このことによって借り手の種類はつぎのように制限される。

① 借り手がそのローンを返済するための交換可能通貨を得ることができる、ということをも本社が進んで保障してくれる多国籍企業。

② 少なくともローン返済に充分足るだけの外貨を保有する国の輸出企業。

③ 資金の自由な為替転換及び移動が可能な国に存在する企業。

④ ローン返済のため外貨を購入する特別の許可をあらかじめその国の為替管理当局から得ている企業

FNCB は、アジア・ダラーの大半をアジア太平洋地域に融資している。これは ACU を開設したとき、当行が公約した目標であった。FNCB のシンガポール支店が預金として受け入れた資金は、アジア地域の FNCB 支店網を通じて個人及び企業に貸出される。(FNCB Singapore 71年5月)

5. アジア・ダラーと為替ヘッジ

昨年のアジア・ダラー市場の特徴は、アジア企業もしくはアジアで活動する企業の資金利用が目立つようになったことだ。アジアにあるドル資金をヨーロッパに持ちこむしくみとしての ACU の概念はもはや時代遅れとなりつつある。

そういった大企業は、ACU を為替変動に対するヘッジとしても利用している。ある企業は、円の切上げ直前に、日本の手形をアジア・ダラーの借入れによって期限前に支払い、損を受けないですんだ。(Singapore Trade & Industry 72年7月号)

6. シンガポールの新設工場, 1971年

業 種	新規登録工場		閉鎖された工場	
	件数	労働者数	件数	労働者数
雑貨(かつら, プラスチック, カメラなど)	30	3,590	1	383
金 属 製 品	54	1,971	22	358
履 物・織 維 製 品	18	1,164	3	14
電 気 製 品	16	2,647	2	73
織 材	2	1,028	0	0
木 材・コ ル ク	11	592	2	57
運 搬 具	17	592	8	65
石 油 製 品	2	289	1	9
紙 ・ 紙 製 品	4	262	1	1
化 学 製 品	10	183	3	53
印 刷 ・ 出 版	22	267	12	295
食 品	13	186	18	180
家 具	10	125	5	88
非 金 属 鉱 物 製 品	3	114	2	13
ゴ ム 製 品	8	95	3	6
機 械	1	85	1	5
皮 革 製 品	1	5	1	69
卑 金 属 工 業	1	4	3	31
合 計	223	13,199	98	1,700

(出所) SICC, Economic Bulletin, Feb. '72.

7. 1972年の新規登記会社, シンガポール (\$はシンガポールドル)

会 社 名	業 種	資 本 金	国 別
(1月)			
Munichre Service	再保険会社エージェンツ	HK\$ 10,000	(香 港)
Inter-Grace Enterprises	金融, ジェネラルマーチャント	HK\$ 1,000,000	(")
Tesco Asia, Inc.	法律事務	\$ 100	(デラウェア)
Sea-Land Service, Inc.	海運	\$ 700,000	(")
Pandair Freight	航空チャーター	£ 10,000	(イギリス)
The SKF Far East Co.	ジェネラルマーチャント	HK\$ 15,000	(香 港)
Shinhan Engineering & Construction	エンジニアリング・コントラクター	W 70,000,000	(韓 国)
The American Appraisal	アプレイザー		(アメリカ)
Chee & Co. Sdn. Bhd	商業, 金融, 船主など	\$ 300,000	(ペ ナ ン)
CIA Brumark De Panama	投資・金融		(パ ナ マ)
Land Growth International	コンサルタント, マーケットリサーチ	HK\$ 500,000	(香 港)
(2月)			
Associated Swedish Steels Aktiebolag	鉄鋼商事	Sw. crs. 1,500,000	(スウェーデン)
Milchem International	鉱産物商事	£ 1,000	(パ ナ マ)
Amoco Far East	石油, ジェネラルマーチャント	\$ 1,000,000	(アメリカ)
(3月)			
Mechanical Handling Engineering Pte.	トラクター輸出入業	\$ 2,500,000	(西 独)
Eyemark Pte.	商事	\$ 200,000	(台 湾)
Walter P. Goodale Pte.	商事, 金融	\$ 500,000	(西 独)
Nicole & Andrew	機械修理	\$ 40,000	(イギリス)
Latest Fashions	ファッション衣料	\$ 2,000,000	(")
Parchuna (Pte)	商事	\$ 100,000	(")
Ocean Engineering	曳船, クレーン貸	\$ 25,000	(西 独)

Travel House Corporation	曳船コントラクター	\$ 25,000	(オーストラリア)
Addforce Advertising	広告業	\$ 500,000	(イギリス)
Wing Yip Developers	不動産	\$ 1,000,000	(イギリス)
Orient Garment Factory	衣服	\$ 1,000,000	(香港)
Towa Industries	鉄鋼フランジ, パイプ据付	\$ 1,000,000	(台湾)
Richmond Air Motion	空調機器	\$ 25,000	(イギリス)
Ceduna	不動産	\$ 25,000	(")
Lark Singapore	商事	\$ 25,000	(")
Inter Indo Enterprises		\$ 500,000	(インドネシア)
Singapore Technical Services	技術コンサルタント, その他	\$ 200,000	(アメリカ)
Kwong Tai Metal Factory	ハードウェア製造, 商事	\$ 1,000,000	(セイロン)
Singapore Interworld Ind.	公害防止	\$ 250,000	(カナダ)
Singadel Pte.	ビール, 飲料販売	\$ 100,000	(アメリカ)
Hi-Fi Electronics	電気機器販売	\$ 25,000	(イギリス)
Gemini Holding	不動産	\$ 100,000,000	(")
Sovereign Marine Lines	海運	\$ 25,000	(アメリカ)
Mechanical Systems Singapore	電気, 機械エンジニアリング	\$ 100,000	(")
LCP	株式投資	\$ 1,000,000	(イギリス)
Geminis Realty	不動産	\$ 10,000,000	(インド)
Borg-Warner Mechanical Seals Singapore	ジェネラル・エンジニア	\$ 25,000	(オーストラリア)
Benar (Singapore)	株式投資	\$ 25,000	(イギリス)
Tupai pte.	"	\$ 25,000	(")
Bright Industries Pte.	電気製品販売	\$ 300,000	(香港)
T. Y. Lin South-East Asia	ジェネラル・エンジニアリング	\$ 50,000	(アメリカ)
Kiri Pte.	株式投資	\$ 25,000	(イギリス)
Derwent Pte.	不動産	\$ 25,000	(イギリス)
Elitech Industrial Corporation	商事	\$ 100,000	(香港)
Wonder World	レストラン, ナイトクラブ	\$ 300,000	(")
Matsushita Electric of Singapore	電気機具製造	\$ 30,000,000	(日本)
Thai Ping Credit	金融, 商事	\$ 500,000	(イギリス)
Kingpin Pte.	観光エージェント	\$ 500,000	(")
Elok Pte.	株式投資	\$ 25,000	(")
Depan Pte.	"	\$ 25,000	(")
Ang Lessy Pte.	商事	\$ 250,000	(")
Hasil (Singapore)	株式投資	\$ 25,000	(")
Kaochang Ocean Enterprise (4月)	船主,	\$ 1,000,000	(台湾)
Consortium International Enterprise	商事, 製造	\$ 500,000	(インドネシア)
Famili Djaja Karja	商事	\$ 100,000	(マレーシア)
Tech-Craft Textiles Industries	"	\$ 100,000	(香港)
Rang Electronics	電気エンジニアリング	\$ 300,000	(インド)
Gemini Travel Service	観光エージェント	\$ 1,000,000	(")
Addressograph Multigraph	あて名印刷器製造	\$ 600,000	(イギリス)
Singapore Gems & Metals	宝石販売	\$ 2,000,000	(香港)
Marco Polo Continental	海運, 装飾用品貿易	\$ 200,000	(イギリス)
Independent Testing	X光線等によるテスト	\$ 50,000	(日本)
Wirontona	不動産	\$ 2,000,000	(イギリス)
Sanyo Electronics	電気機具製造	\$ 3,000,000	(インドネシア)
Cham Bee Estates	住宅建設	\$ 25,000	(香港)
Maclaine Watson Credit Pte.	商品販売金融	\$ 100,000	(イギリス)

Hanwa Singapore	商事	\$ 1,000,000	(香港・日本)
Nanyang Steel Products	鉄鋼商事	\$ 500,000	(香港)
Macchetti	繊維	\$ 50,000	(イタリア)
Ceebee	コンサルタント	\$ 25,000	(イギリス)
Kion An Credit	金融	\$ 25,000	(イギリス)
Steamline Limousines	自動車販売, 割賦金融	\$ 150,000	(イギリス)
Gemini Enterprise Pte.	商事	\$ 500,000	(インド)
H. V. Engineering Pte.	エンジニアリング	\$ 100,000	(オーストラリア, ニュージーランド)
Marshalls (Singapore)	手形ブローカー	\$ 30,000	(イギリス)
International Polythene Asia	金属	\$ 25,000	(")
Intergroup Communications	商事	KH\$ 1,000	(香港)
Travelscene	観光エージェント	HK\$ 25,000	(")
Kansai Insulating Industries	絶縁体	¥ 50,400,000	(日本)
Geometrica Pte.	科学機器販売	HK 1,000,000	(香港)
American Express International Banking Corpn.	銀行	US\$ 6,000,000	(アメリカ)
Arthur Lipper International	投資, 信託オペ	HK\$ 1,000	(香港)
General Motors Overseas Distribution Corpn.	自動車製造, 販売	US\$ 1,000,000	(アメリカ)
General Motors Overseas Corpn.	あらゆるサービス	US\$ 200,000	(")
Tsurunoya International (5月)	ホテル, レストラン	HK\$ 100,000	(香港)
Central Package Pte.	箱製造	\$ 2,000,000	(イギリス)
Tak Enterprises	商事	\$ 25,000	(カナダ)
Shantex (Singapore)	ブローカー	\$ 100,000	(イギリス)
Natural Health Food & Drinks	健康食品商事	\$ 200,000	(インドネシア)
Planning For Growth	アプレイザー	\$ 25,000	(イギリス)
Atas Pte.	投資	\$ 25,000	(シンガポール)
Jack Chia Holdings	投資	\$ 5,000,000	(タイ)
Exxon Pte.	建設コントラクター	\$ 25,000	(イギリス)
Knight Trading Co.	米, 砂糖商事	\$ 300,000	(台湾)
Group Development	建設コントラクター	\$ 1,000,000	(カンボジア)
Saralia Timber & Shipping Co.	木材商事	\$ 2,000,000	(オーストラリア)
The Antiquarian	美術品商事	\$ 25,000	(イギリス)
Eternal Garments	綿紡績, 織布	\$ 1,000,000	(イギリス)
Clyde Associates	海運	\$ 100,000	(イギリス)
Double Ace Trading Co.	木材関連資材商事	\$ 500,000	(インドネシア)
Genap Pte.	一般投資	\$ 25,000	(イギリス)
Ganjil Pte.	"	\$ 25,000	(")
DBS-Chatered On-Line	コンピューター・サービス	\$ 3,000,000	(")
Scan Orient	輸出業	\$ 100,000	(スウェーデン)
Benoil Shipping	船主	\$ 1,000,000	(インドネシア)
Toyotron	合板生産, 販売	\$ 3,000,000	(日本)
Georg Jensen	宝石, 金銀商事	\$ 1,000,000	(デンマーク)
First Chicago Nominees	弁護士	\$ 25,000	(日本)
Yuen Hing Hong Singapore	不動産	\$ 25,000	(アメリカ)
Devonshire Park Pte.	"	\$ 25,000	(香港)
Farrer Properties Pte.	"	\$ 25,000	(イギリス)
Nagan Lines Pte.	"	\$ 25,000	(")
Eng Hoon Holding	船主	\$ 25,000	(日本)
Rose Textile Industries	不動産	\$ 25,000	(イギリス)
Lai Clinic Pte.	繊維	\$ 5,000,000	(イギリス)
	クリニック	\$ 500,000	(オーストラリア)

Fashion Metal Co.	アルミ, 銅, 紋章	\$ 300,000	(台 湾)
Sum Mar Plastic Industries	プラスチック製品製造	\$ 100,000	(香 港)
The Mannequin Studio	マネキン・スタジオ	\$ 10,000	(イ ギ リ ス)
Asian Express International	ジュネラル・マネジャー	\$ 100,000	(セ イ ロ ン)
Chan Hang Fong Gems	宝石商事	\$ 250,000	(イ ギ リ ス)
Pickwick Securities Pte.	株式投資	\$ 25,000	"
Blanda Lines	船舶オペレーター	\$ 25,000	(オ ラ ン グ)
Asian Computer Services	コンピューター・サービス	\$ 50,000	(ア メ リ カ)
Weco International	電気スパークラー製造, 販売	\$ 1,000,000	(西 独)
Wm. Brandt's Sons & Co.	マーチャント・バンカー	S£ 3,000,000	(イ ギ リ ス)
Toko Inc.	通信機器製造	¥ 1,800mil	(日 本)
Capital Acceptance	株式投資	HK\$ 100,000	(香 港)
Sea Transport Design	Sea Transport Design Pty. Ltd. の関連事業	A\$ 10,000,000	(オースト ラリア)
Ishii Iron Works	鉄工	¥ 6,000mil	(日 本)
Standard Scientific & Optical Sdn. Bhd. (6月)	船舶, 製図機器ディラー	\$ 500,000	(マレーシア)
Sindor Metal Manufacturers	金製品製造, 販売	\$ 100,000	香 港
Singapore International Mercantile	輸出入業	\$ 100,000	イ ン ド
Tiger Properties Pte.	不動産	\$ 25,000	イ ギ リ ス
Process Engineering & Equipment Pte.	土木, 電気エンジニアリング	\$ 100,000	ア メ リ カ
International Show Management Singapore	興行	\$ 50,000	オースト ラリア
Jay Dee Services Co.	"	\$ 25,000	ア メ リ カ
Vulcanus Shipping Co.	石油情報	\$ 25,000	イ ギ リ ス
Upjohn Co.	化学, 製薬	\$ 500,000	"
DBS-Daiwa Securities International	金融, 一般投資	\$ 5,000,000	日 本
Kian Hock	不動産	\$ 1,000,000	インドネシア
Convention Organizers		\$ 100,000	オースト ラリア
Youth For Christ Asia	社会事業		カ ナ ダ
Kalimantan Fishery Co.	漁業	\$ 1,000,000	インドネシア
Arc Pte	株式投資	\$ 500,000	オースト ラリア
Asia Merchandise	船舶エージェント	\$ 1,000,000	日 本
Ismaniaga Trading Co.	商事	\$ 100,000	インドネシア
Lo Su Chung Development & Con- struction	一般投資	\$ 500,000	香 港
Avery-Laurence	製造工業の代表部	\$ 1,000,000	イ ギ リ ス
Singapore Hongkong Industrial Co.	繊維商事	\$ 500,000	香 港
Remis Associates Singapore	競売	\$ 25,000	イ ン ド
Poh Gems	宝石商事	\$ 25,000	香 港
Astar Jewellery (S)	"	\$ 250,000	イ ギ リ ス
UDT (S)	銀行	\$ 25,000	"
Eve Fashions	ドレスメーカー	\$ 100,000	インドネシア
Tai Hing Chiong	宝石商事	\$ 500,000	香 港
Schottel Far East Pte.	機械商事	\$ 100,000	オ ラ ン グ
Goldhill Hirings	オフィス備品, 内装	\$ 250,000	イ ギ リ ス
Goldhill Services	クリーニング, 修理	\$ 250,000	"
Tan & Dic	米, 砂糖商事	\$ 300,000	日 本
Nippon Asbestos Southeast Asia Pte.	絶縁体製造, エンジニアリング	\$ 25,000	"
Asia Pacific Capital Corpn.	銀行	US\$ 10,000	(バ ハ マ)
Industrial Engineering International Pty.	エンジニアリング	\$ 100,000	(オースト ラリア)
Chenderiang Tin Dredging	鉱産物	\$ 500,000	(イ ギ リ ス)

Godfrey & Spowers Pty.	建設設計	A\$ 100,000	(オーストラリア)
Rucker Petroleum Services	石油サービス	US\$ 500	(アメリカ)
Gilbert Ash	公共事業コントラクター	£ 200,000	(イギリス)
Global International Forwarding Inc.	運送エージェント	US\$ 1,000,000	(アメリカ)
Consolidated Insurance Underwriters Sdn. Bhd.	海上火災保険	\$ 100,000	(サラワク)
Oil Gas Carrier Inc.	造船, 修理	US\$ 100,000	(リベリア)
(7月)			
International Art Studios	金属工芸, 家具	\$ 500,000	香 港
Koon Wah Mirrors	ガラス製造, 販売	\$ 1,000,000	イギリス
Survey Sevices (s)	土地, 水路測量	\$ 100,000	"
The China Engineers-Ryoden (S)	電気, 機械エンジニアリング	\$ 1,000,000	日 本
Material Measurements Eastern Pte.	金属の超音波検査	\$ 75,000	イギリス
Mechanical Packings & Seals Pte.	製鉄, オイルシール	\$ 200,000	"
Vee Maritime Pte.	船積み, 船主, 船舶ブローカー	\$ 100,000	香 港
Far East Maritime Corporation	"	\$ 50,000	イギリス
Delta Industry and Development Agencies	船主, トロール, 深海漁業	\$ 500,000	アメリカ
Hogg Robinson & Gardner	保険ブローカー	\$ 200,000	イギリス
M. D. Raj & Co.	繊維商事	\$ 1,000,000	イ ン ド
Mandarin Galleries Pte.	美術, 工芸ギャラリー	\$ 50,000	アメリカ
Airtrust (S)	運輸	\$ 1,000,000	タ イ
Timur Carriers	"	\$ 1,000,000	ノルウェー
Thermocaustic	ガラス繊維絶縁体商事	\$ 5,000,000	アメリカ
Inter-Golden Wood	木材商事	\$ 1,000,000	インドネシア
Singapore Sound Systems	電気器具商	\$ 100,000	オランダ
Scandinavia Woodworks	家具	\$ 1,000,000	台 湾
Singapore Kagome Food	果物ジュース, ソース	\$ 500,000	台 湾
Omron Sigapore	電気器具商事	\$ 3,000,000	日 本
Tiger Services & Supply	船舶エージェント	\$ 40,000	アメリカ
Airfast Services (S)	航空	\$ 25,000	イギリス
South Eastern Watch	時計商事	\$ 500,000	ニュージーランド
Cellar D'or Pte.	ワイン, 酒精製造, 販売	\$ 25,000	イギリス
Eyeline Pte.	映写機, テレビ製造, 販売	\$ 150,000	オーストラリア
Polar Jewellery	宝石商	\$ 250,000	イギリス
Asahi Electronic (S)	電気器具製造	\$ 300,000	香 港
Cities Services East Asia Inc.	石油, ガス, 鉱産物事業	\$ 10,000	日 本
The Salvage Association	サルベージ	US\$ 10,000	(アメリカ)
Malaysian Airline System Berhad	航空	\$ 100,000,000	(イギリス)
Prakia-Seismos GMBH	地質検査	DM 10,000,000	(マレーシア)
International Commodities Traders	商品ブローカー	HK\$ 500,000	(西 独)
Taylor Woodrow Construction	建設コントラクター	£ 1,000,000	(香 港)
Leesona (Australasia) Proprietary	株式投資	A\$ 150,000	(イギリス)
Chye Hin Construction	土木, 建設コントラクター	\$ 5,000,000	(オーストラリア)
Asian Researched Investment Consultants	投資コンサルタント	\$ 10,000	(マレーシア)
Mosbert Lands International	ビジネスエージェント	HK\$ 10,000	(香 港)
Dresdner Bank Aktiengesellschaft	銀行	DM 483,581,250	(香 港)
(8月)			(西 独)
Chic (International)	事務機器販売	\$ 100,000	インドネシア
Kia Nam Corporation	一般商事, 製造	\$ 500,000	イギリス
Eng Kheng (S)	土木商事	\$ 500,000	"
Million Corporation	繊維, 紙の輸出入	\$ 100,000	"

Prinmore Printing Co.	印刷	\$	100,000	イギリス
Tie Centre	一般商事	\$	50,000	"
Tong Eng Hong Metal	金属くず, 錫板商事	\$	1,000,000	日本
Lynnbros Industries Singapore	製薬	\$	250,000	台湾
Wrightway Services	一般商事	\$	25,000	アメリカ
Chien Shin Trading	"	\$	200,000	香港
Collin Investment	一般投資	\$	10,000,000	イギリス
Maclaine, Watson & Co.	一般商事	\$	100,000	"
Nippon Color Candle (S)	カラー・ローソク製造	\$	500,000	日本
Markasia	衣服輸入	\$	50,000	イギリス
Maxim Dyeing & Finishing	染色, 仕上げ	\$	1,000,000	香港
A. E. Auto Parts	自動車部品製造, 販売	\$	25,000	アメリカ
Robert Allan (S)	ジェネラル・コントラクター	\$	100,000	イギリス
Maxwell Corporation	ジェネラル・コントラクター	\$	200,000	タイ
Midas Enterprise	輸出入業	\$	60,000	台湾
Singapore Fuji Elevator	エレベーター製造	\$	30,000,000	日本
Toa Harbour	ジェネラル・コントラクター	\$	1,000,000	"
Lim Lie Hoa Realty	不動産	\$	1,000,000	インドネシア
M. & G. Credit Pte.	金融	\$	25,000	イギリス
M.&G. Leasing Pte.	リース・コントラクター	\$	25,000	"
Italia Ices & Confections	レストラン	\$	200,000	イタリア
Ferro-Cement Marine	造船	\$	200,000	オーストラリア
W. E. Carr Sons & Co.	調査, 分析	\$	25,000	イギリス
William & John	商事	\$	3,000,000	"
Batey Advertising	広告コントラクター	\$	250,000	イギリス・オーストラリア
Mas Aju (S)	旅行エージェント	\$	1,000,000	インドネシア
Tung Fang Realty	不動産	\$	1,000,000	"
General Electric Technical Services	電気器具製造, 販売	\$	1,000,000	(アメリカ)
DHL International	輸出入業	US\$	50,000	(香港)
Smith & Nephew (マレーシア)	薬品販売	M\$	5,000,000	(マレーシア)
Astronaut Travel Service	旅行エージェント	A\$	10,000	(オーストラリア)
Baptist Building Loan Fund (9月)	金融	\$	250,000	(マレーシア)
Orient Leasing Singapore	機械ディーラー, 製造	\$	1,000,000	日本
Petroleum Services Pte.	石油精製, 輸送	\$	100,000	アメリカ
Pacific Tallow & Oils Pte.	獣脂輸出入, 製造	\$	25,000	イギリス
Dolphin Shipping Co.	船舶	\$	25,000	アメリカ
Cosmo International (S)	冷凍食品卸売, 運送	\$	25,000	日本
Orient Resources	一般商事, 船舶雑貨	\$	25,000	オーストラリア
Cheung Woh Metal Works	鉄鋼 casting, 農工機器製造	\$	1,000,000	アメリカ
Darby (Asia)	一般商事, 金融業	\$	250,000	イギリス
Kenong Pte.	経営コンサルタント	\$	100,000	"
Inca International	一般商事, 金融業	\$	5,000,000	"
Tatung Electronics (S)	テレビ, 音響機器製造, 販売	\$	1,500,000	インドネシア
Jack Chia Properties (S)	投資会社	\$	2,000,000	台湾
Hayashi Enterprises	輸出入業	\$	100,000	タイ
Seasian Transit Pte.	曳船コントラクター	\$	200,000	日本
Far East Computer Systems	コンピューター・コンサルタント	\$	200,000	アメリカ
The Singapore Kennel Club	畜犬業	—	—	イギリス
Unico Investment	不動産業	\$	1,000,000	"

International Packaging Co.	プラスチック, 繊維製造, 輸入	\$ 25,000	セ イ ロ ン
Chevalier (S) Pte.	技術コンサルタント, 商事	\$ 400,000	イ ギ リ ス
Zecha Consultants	商工業コンサルタント	\$ 25,000	オ ラ ン ダ
Singa-Korea Enterprise	自動車, 重機械エージェント	\$ 250,000	韓 国
The Diamond House (Far East)	宝石商	\$ 500,000	イ ン ド ネ シ ア
Kaigai Travel Service	旅行エージェント	\$ 200,000	日 本
C. C. Spice International (S)	パームオイル, ゴム加工, ディーラー	\$ 350,000	イ ギ リ ス
Variety Artists Management	興行	\$ 25,000	オ ラ ン ダ
Jurutera Konsultant (M)	コンサルティング・エンジニア	\$ 500,000	イ ギ リ ス
Great Lakes (Hong Kong)	ドレヅジ, 船舶, 運輸	HK\$ 100,000	(マレーシア)
Airport Development Corpn.	空港コンサルタント	US\$ 1,000,000	(香 港)
Achelis (Hongkong)	輸出入業	HK\$ 250,000	(ア メ リ カ)
Gulf Asian Investments Co. (10月)	一般商事, 曳船	HK 10,000	(〃)
Harpers Tours (S)	旅行エージェント	\$ 100,000	オースト
Hitachi Consumer Products	テレビ, 家電製造	\$ 20,000,000	ラリア
Tour East	旅行エージェント	\$ 25,000	日 本
May Flower Restaurant	レストラン	\$ 1,200,000	オースト
Tai Lon Pulp & Paper Industries	パルプ, 製紙	\$ 10,000,000	ラリア
L. Aine (S)	一般商事	\$ 250,000	イ ギ リ ス
Chung Pah Hing (S)	不動産	\$ 2,000,000	イ ギ リ ス
Pigeon Dental Products	歯科用機器	\$ 500,000	日 本
The New Straits Shipping	木材運輸	\$ 1,000,000	日 本
Intrasea	運送エージェント	\$ 300,000	イ ギ リ ス
Reliance Minet & Co.	保険エージェント	\$ 500,000	イ ギ リ ス
Hitachi Elevator Engineering	エレベーター供給, 据付	\$ 500,000	日 本
Choo Sin Foong Trading	一般商事	\$ 120,000	台 湾
Singapore Horticultural Enterprise	造園	\$ 50,000	イ ギ リ ス
Victoria Industries	ナイロン, プラスチック製品	\$ 200,000	イ ン ド ネ シ ア
A. E. Auto Parts	自動車部品ディーラー	\$ 25,000	イ ギ リ ス
Borg-Warner (Asia-Pacific)	空調器	A\$ 800,000	オースト
Geophysical Engineering	鉱山業	A\$ 10,000	ラリア
Japan Industrial Testing	工業テスト	¥ 80,000,000	〃
Union Texas Asia Corporation	鉱山業	US\$ 1,000	日 本
China Technical Consultants	マーケット, 技術調査	—	ア メ リ カ
Underwriters Special Risks	保険	US\$ 2,000	台 湾
Kumagai Gumi Co.	ジェネラルコントラクター	¥ 12,600,000,000	ア メ リ カ
Dae Lim Industrial	木材業	US\$ 2,761,000	日 本
ABS Worldwide Technical Services	不動産, テクニカルアドバイザー	US\$ 20,000	韓 国
			ア メ リ カ

(出所) SICC, *Economic Bulletin*, 1~11月号

(注) ()内は外資の単独投資, それ以外はすべてシンガポール資本との合併。